



# 内田えつし県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会      〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号    電話 043(227)7411

# 災害医療体制の構築急務

## コーディネーター配置へ

東日本大震災による地盤液状化などで大きな被害を受けた浦安市選出の議員として、災害復旧や防災対策に力を注いでいる内田悦嗣県議は6月県議会で登壇し、一般質問を行いました。今回は震災時の医療を取り上げ、災害医療体制の構築に

ついて県執行部の考えを聞きました。また、浦安市の被災護岸の復旧状況について質し、速やかな進捗を要望しました。文教常任委員会委員長に選任され、ますます存在感を高めている内田県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。



6月県議会で一般質問を行う内田悦嗣県議

### 6月県議会一般質問

**内田議員** 東日本大震災を教訓にして、体制をいち早くつくっていく必要がある。中でも、震災時の医療体制をどのように構築していくかは喫緊の課題。宮城県、岩手県は災害時の医療体制を大きく見直しており、本県においても、想定できる限りのことを想定し、その体制を構築していかなければならない。将来起こるといわれている巨大地震に対して、そのときになって慌てることの無いように、一人でも多くの命を救うために、災害医療体制を構築していくことが大切だと思う。

### 文教常任委員長に就任

そこだろうか。東日本大震災後、災害医療体制の見直しをどのように行ってきたのか。また、今後災害拠点病院等での災害医療コーディネーターの配置については、どのように考えているのか。

**保健医療担当部長** 県では、東日本大震災の経験を踏まえ、大規模災害発生時には、県庁内に災害医療本部を、各地域においては、市または健康福祉センターを中心とする救護活動の拠点を設置することとし、医療機関等の被害状況や医療ニーズ等の収集・分析、医療チームの派遣調整などを

行う体制を整備することとしています。

また、災害時に医療チームの派遣や重傷傷病者の搬送及び受入れ調整等について助言等を行う「災害医療コーディネーター」については、災害医療の専門的知識を有する者の中から知事が指定し、災害医療本部及び各地域の救護活動の拠点に配置する方向で検討を進めてまいります。

**災害拠点病院に衛星電話を整備**

**内田議員** 災害時の通信手段の確保について、どのような対策を講じているのか。

**保健医療担当部長** 災害時に一般回線が不通になった場合の通信手段として、災害医療の中心的な役割を果たす県内19か所の災害拠点病院のうち、現在、17か所の病院で衛星電話が整備されており、さらに残りの病院においても、整備を進めているところです。

また、災害拠点病院には、県の防災行政無線を整備しており、県や市町村、消防本部などの通信手段を確保しております。

今後とも、災害時の通信手段の確保に向けて整備を進めてまいります。

### 内田えつし県議プロフィール

○経歴○

- 昭和40年 浦安市(当時町)堀江生まれ
- 昭和63年 浦安市役所入庁
- 平成15年 浦安市議会議員当選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選

○現職○

- 県議会 文教常任委員会委員長  
東日本大震災復旧・復興対策特別委員会委員

慢性疾患治療薬を1万1千人分備蓄

**内田議員** 災害時の慢性疾患の治療薬の確保を、どのように進めていくのか。

**保健医療担当部長** 県では、災害初期の医療救護活動用の医薬品を各健康福祉センター並びに県庁内に1万1千人分、分散備蓄しています。そのなかには、高血圧治療薬や抗てんかん薬などの慢性疾患の治療薬も含まれています。

糖尿病などの他の慢性疾患の治療薬については、千葉県医薬品卸協同組合他5つの薬事関係団体と協定を結び、医療機関等への供給を行うこととしています。

**要望** **内田議員** 慢性疾患の治療薬の確保、そして今回の震災では、特定の治療薬を日本で唯一つくっている工場が被災し供給が滞ったというケースもあることから、特殊な治療薬の確保についても、何らかの手段を講じていただきたいと思います。

●県政や浦安市のご相談はお気軽にどうぞ――

## 内田えつし県議事務所

〒279-0041 浦安市堀江3-22-1    TEL.047-351-6030



## 浦安市内の被災護岸

# 9月までに復旧完了

内田議員 東日本大震災

では、東京湾内の護岸も液状化などで大きな被害を受けたが、現在、復旧工事が進められ、多くの箇所が以前の姿に戻っている。県民の安全を守る護岸の早期復旧と、以前にもまして強い護岸を作っていくことが、県民生活の安心につながるものと考えている。

そこでまずうかがうが、東京湾内の県管理護岸の震災復旧の状況はどのようなになっているのか。

県土整備部長 東日本大震災により被災した護岸7箇所のうち、5箇所については昨年度までに完了したところだ。

残る2箇所については、昨年の台風により、再度被災するなど工期が延びたところですが、9月までには完了する予定だ。

県としては、残る工事についても着実に進め、県民の安全・安心の確保に努めてまいりたいと考えております。

見明川の暫定護岸企業活動配慮し整備

内田議員 見明川河口付近の海岸護岸の復旧状況はどうか。また、今後はどのように整備を進めていくのか。

県土整備部長 当護岸は、埋め立てで進出した企業の専用護岸の上に、県が、高潮対策としてかさ上げしたものであり、企業活動を考

慮して、通常の高さより低く抑えて設置した暫定的な護岸です。

この度の東日本大震災により、当該護岸にひび割れ等が生じたことから、従前



護岸清掃に参加する内田悦嗣県議

の機能を確保するため昨年度までに補修を行ったところだ。

また、見明川河口付近が暫定護岸であることから、今後の高潮対策については、企業の利用活動等にも配慮し、整備手法等について検討してまいりたいと考えて

おります。

内田議員 見明川河口付近の海岸護岸周辺の企業の皆さんと協議

の場を設けていただいて、再整備をどのような形で進めていけばいいのかという検討を進めていっていただきたい。

## 第1期埋立護岸 地元と協議を

内田議員 第1期埋立護

岸をどのように復旧していくのか。また、将来的にこの構造物をどのようにしていくのか。

県土整備部長 第1期埋立護岸のうち2500区間に

です。

今回の震災で被害が生じた護岸ブロックについては、安全性を確保するため、特に破損の大きかった入船地区の1500区間を平成24年度に、残る今川地区の1000区間を今年度までに補修することとして

ます。なお、当該護岸の将来的

な扱いについては、地元浦安市等と検討を進めてまいりたいと考えております。

内田議員 第1期埋立護岸については、

使われなくなった護岸だが、浦安の歴史を語る重要な構造物であることも確かであるので、保全していくのか、全部撤去するのか、一部保全するのかさまざまなことが考えられる。地元浦安市と協議を進めていただきたい。

## 境川護岸整備 親水性に配慮

内田議員 境川護岸の親水性が図られるようにすべきと考えるがどうか。

県土整備部長 境川河口部については、現在、管理用通路からの転落の防止を図るため、フェンスの設置を進めているところだ。

一方で、地域の方々から、河川利用の要望もあることから、今後、地元関係者と

調整の上、安全を確保しつつ、親水性に配慮した整備を行ってまいりたいと考えております。

内田議員 境川のフェンスに関して、

地元市民の憩いの場となるように。安全性も当然であるが、やはり親水性も考えた整備、例えば、フェンスとフェンスの間を門扉で出入りできるような、そういった構造、整備を行っていただきたい。

## 境川西水門補修 外側に矢板打設

内田議員 境川西水門の補修工事の進捗よく状況と今後の予定はどのようなに

## 孤立死の実態調査必要

内田議員 千葉県として孤立死の実態調査を行い、その対策を進めていくべき

しても、国の動向を踏まえ、県民への情報提供など必要な対応について検討してまいります。

AYA世代のがん対策について、専門医がいらないなど、医療者側の問題として片づけずに、

県としてもこういう問題があるという声を積極的に発信していただきたい。そして、医療者育成、生活支援など、県としてできる支援策を行っていただきたい。

っているのか。

県土整備部長 境川西水門は、旧江戸川からの逆流を防止するための施設として設置された水門であります。

平成24年に水門付近の堤防の一部において、漏水による土砂流出が生じたことから、現在までに水門の内側の矢板打設や空洞の充填を実施し、止水に努めてきたところです。

今年度は、引き続き長期的な安定を確保するため、水門の外側の矢板打設を行い、対策を完了させる予定です。

内田議員 安全性の確保ということから、1日も早い復旧をお願いします。

と考えるがどうか。

健康福祉部長 実態調査については、平成24年3月に、国は「今後、必要な施策を検討する中で、孤立死の実態把握の方法等についても調査研究を進めていきたい」としており、県としては、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

内田議員 孤立死

は現実には起きている問題であり、実態を把握しないでは有効な対策は打てない。対策をしながら実態調査も実施してほしい。

## AYA世代のがん対策

## 県は発信と支援を

内田議員 がん対策につ

いてうかがう。地域がん登録を進めていく上で、より精度を上げていくための広域的な連携をどのように図っていくのか。

知事 本県の地域がん登録については、現在、県内

医療機関からの患者情報の届出数の増加や、市町村からの死亡情報の収集の徹底などにより、県内の情報の精度は高い水準にあります。

しかしながら、他県の医療機関で受診した千葉県民の情報や、千葉県を転出

内田議員 全ての

がん治療の根本とな

るものですか、県として

も他の都道府県との連携を行っていただき、積極的に進めていただきたい。

内田議員 15歳から29歳まで、定義によつては39歳までのAYA(あや)世代思

春期若年成人)のがん対策をどのように進めていくのか。保健医療担当部長 県では、現在、全ての世代を対

象にしたがん対策として、

がんの予防の普及啓発やがんに関する情報提供などを

実施しており、その中で、

15歳から39歳までの世代のがん対策では、特に20歳代、30歳代に多いがん対策として、子宮頸がん検診などが市町村で行われているところだ。

一方で、この世代のがんは

希少がんが多く、実態が解明されていないところがあ